

基準への適合状況（先端設備等に係る投資計画）

各年度において増加する営業利益と減価償却費の合計額
 投資利益率 (⑭) = (設備の取得等をする年度の翌年度以降3カ年度におけるものに限る。) を平均した額 > 5%
 設備の取得等をする年度におけるその取得する設備の取得価額の合計額

<投資の目的>

当初A工場A製品の製造ラインを構成する機械装置導入による売上拡大及び売上原価改善。

設備投資を行った場合と設備投資を行わなかった場合を比較して、その差額を記載してください。

(単位：千円)

設備投資に伴う変化額	投資年度	投資年度の翌年度以降3カ年度			3年度平均 (⑫の単純平均)	投資利益率 (⑬ ÷ ⑪)
		1年度後	2年度後	3年度後		
設備投資額	①	100,000				
売上高	②	25,108	25,108	25,108		
売上原価 (=④ + ⑤)	③	9,254	9,254	9,254		
減価償却費以外	④	8,254	8,254	8,254		
減価償却費	⑤	1,000	1,000	1,000		
売上総利益 (=② - ③)	⑥	15,854	15,854	15,854		
販管費 (=⑧ + ⑨)	⑦	0	0	0		
減価償却費以外	⑧	0	0	0		
減価償却費	⑨	0	0	0		
営業利益 (=⑥ - ⑦)	⑩	15,854	15,854	15,854		
減価償却費 (=⑤ + ⑨)	⑪	1,000	1,000	1,000		
営業利益 + 減価償却費 (=⑩ + ⑪)	⑫	16,854	16,854	16,854	16,854.0 ⑬	16.8% ⑭

本件設備投資による効果について

※新規設備投資による効果を記載（適宜、編集して記載。別紙等でも可）

(1) 売上高への効果

(単位：千円)

	1年度後	2年度後	3年度後	備考
売上高の変化額 (=②)	25,108	25,108	25,108	添付資料①、②参照

(2) 売上原価への効果

(単位：千円)

	1年度後	2年度後	3年度後	備考
売上原価の変化額（減価償却費以外） 計 (=④)	8,254	8,254	8,254	
製品Aの販売量の増加に伴う原材料費等への影響	12,554	12,554	12,554	添付資料①、②参照
製品Aの歩留まり率の向上に伴う仕損費の改善	▲ 3,600	▲ 3,600	▲ 3,600	添付資料③参照
設備導入に伴う光熱費の改善	▲ 500	▲ 500	▲ 500	添付資料○参照
設備導入に伴う修繕費の改善	▲ 200	▲ 200	▲ 200	添付資料○参照

(3) 販管費への効果

(単位：千円)

	1年度後	2年度後	3年度後	備考
販管費の変化額（減価償却費以外） 計 (=⑧)	0	0	0	